

## [3] サモア

## 1. サモア諸島の概要と開発課題

## (1) 概要

サモアは、ニュージーランドを施政国とする国連信託統治領を経て、1962年、太平洋島嶼国の中で初の独立国となった。現在、マリエトア・タヌマフィリ二世を元首とする立憲君主国家である。国内政治は、2005年9月、国立病院所属医師による賃上げ及び職場環境改善を巡るストライキが発生したほかは目立った混乱はなく、また2006年3月に実施された総選挙において与党であった人権擁護党が過半数の議席を獲得し、トゥイラエパ首相が再任される等安定的に推移しており、政治的混乱をもたらすような要因も見あたらないことから、今後も安定した政治情勢が続くものと見られる。2005年5月に発表された国家開発計画（2005～2007）は、「全ての人の生活の質的改善（Improved Quality of Life for ALL）」を達成目標としており、行政面の縮小と効率化、民間セクターとコミュニティの強化が打ち出されている。

サモア経済は農業及び沿岸漁業を中心とした小規模経済ではあるが、観光業、漁業、商業活動の成長に伴い、経済は急速に成長してきた。2005年は前年に上陸したサイクロンからの復興や、パシフィックゲームに向けた建設業の成長を要因として5.1%の経済成長率を達成した。

外交基本方針は、穏健・現実的な政策を旨として、南太平洋における域内協力及び太平洋諸島フォーラム（PIF：Pacific Islands Forum）を中心とした協力・協調体制に主眼を置きつつ、国連重視の外交政策を展開している。最近では2004年1月初旬、超大型サイクロン「ヘタ」により壊滅的な打撃を受けたニウエに代わり、その年のPIF総会及び域外国対話等をサモアで開催し、域内の経済発展と資源の持続的有効利用のためのパシフィック・プランを発表する等により、この総会を成功に導いた。サモアは、2005年10月総会までの1年間、PIF議長を務めた。

我が国との関係は、種々の経済協力を背景に良好であり、2006年5月に沖縄で開催された第4回太平洋・島サミットにはトゥイラエパ首相が出席し、我が国や他の太平洋島嶼国との友好関係を確認した。

また安全保障、経済開発の観点から世界各国との関係強化が不可欠との認識に基づき、国連外交を中心に世界の動きにも敏感に対処している。

## (2) 国家開発計画（2005～2007年）の重点分野は以下の通りである。なお、括弧内は各分野の目標である。

- (イ) 民間部門の強化（雇用機会創出への投資増大）：市場環境の強化、投資促進
- (ロ) 農業開発（農業成長の加速）：農業（水産含む）の改善、商業投資促進、農業省の強化
- (ハ) 観光開発（持続可能な枠組み内における観光開発）：市場戦略、インフラ開発、人材育成
- (ニ) コミュニティ開発：村落生産品の増加、社会の結束・調和の維持、法と秩序の強化
- (ホ) 教育開発（計算能力・識字向上に重点を置いた学習結果の改善）：教育におけるコミュニティ支援強化、教師の質及び教材の向上、カリキュラム・評価改善、学校設備の改善、教育省の強化、スポーツ開発
- (ヘ) 保健開発（健康水準の改善）：保健予防プログラム、質の高い医療スタッフ、設備改善、保健サービスに関する財政管理、保健省の管理改善

表-1 主要経済指標等

| 指 標                   |  | 2004年               | 1990年  |
|-----------------------|--|---------------------|--------|
| 人 口                   | (百万人)                                  | 0.2                 | 0.2    |
| 出生時の平均余命              | (年)                                    | 70                  | 66     |
| G N I                 | 総 額 (百万ドル)                             | 375                 | 164    |
|                       | 一人あたり (ドル)                             | 1,840               | 1,070  |
| 経済成長率                 | (%)                                    | 3.1                 | -4.4   |
| 経常収支                  | (百万ドル)                                 | -                   | 9      |
| 失 業 率                 | (%)                                    | -                   | -      |
| 対外債務残高                | (百万ドル)                                 | 562                 | 92     |
| 貿 易 額 <sup>(注1)</sup> | 輸 出 (百万ドル)                             | -                   | 44.54  |
|                       | 輸 入 (百万ドル)                             | -                   | 94.95  |
|                       | 貿易収支 (百万ドル)                            | -                   | -50.41 |
| 政府予算規模 (歳入)           | (サモア・タラ)                               | -                   | -      |
| 財政収支                  | (サモア・タラ)                               | -                   | -      |
| 債務返済比率 (DSR)          | (対GNI比, %)                             | 5.6                 | 3.3    |
| 財政収支                  | (対GDP比, %)                             | -                   | -      |
| 債務                    | (対GNI比, %)                             | 157.5               | -      |
| 債務残高                  | (対輸出比, %)                              | 400.4               | -      |
| 教育への公的支出割合            | (対GDP比, %)                             | -                   | -      |
| 保健医療への公的支出割合          | (対GDP比, %)                             | -                   | -      |
| 軍事支出割合                | (対GDP比, %)                             | -                   | -      |
| 援助受取総額                | (支出純額百万ドル)                             | 30.8                | 47.7   |
| 面 積                   | (1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup> | 3                   |        |
| 分 類                   | D A C                                  | 後発開発途上国(LDC)        |        |
|                       | 世界銀行等                                  | IBRD 融資適格国(償還期間17年) |        |
| 貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況  |  | -                   |        |
| その他の重要な開発計画等          |  | 国家開発計画 (2005~2007)  |        |

- 注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。  
 2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。  
 3. 出典：サモア中央銀行

表-2 我が国との関係

| 指 標          |                        |          |
|--------------|------------------------|----------|
| 貿易額 (2005年)  | 対日輸出 (百万円)             | 45.9     |
|              | 対日輸入 (百万円)             | 2,447.9  |
|              | 対日収支 (百万円)             | -2,402.0 |
| 我が国による直接投資   | (百万ドル)                 | -        |
| 進出日本企業数      | (2005年11月現在)           | 3        |
| サモアに在留する日本人数 | (人)<br>(2005年10月1日現在)  | 105      |
| 日本に在留するサモア人数 | (人)<br>(2005年12月31日現在) | 62       |

# サモア

表-3 主要開発指数

| 開 発 指 標                   |                                    | 最新年           | 1990年       |
|---------------------------|------------------------------------|---------------|-------------|
| 極度の貧困の削減と飢饉の撲滅            | 所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)                | —             | —           |
|                           | 下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)              | —             | —           |
|                           | 5歳未満児栄養失調割合 (%)                    | —             | —           |
| 普遍的初等教育の達成                | 成人 (15歳以上) 識字率 (%)                 | —             | 98.0        |
|                           | 初等教育就学率 (%)                        | 90 (2004年)    | —           |
| ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上      | 女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)             | 1.00 (2004年)  | —           |
|                           | 女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)        | —             | —           |
| 幼児死亡率の削減                  | 乳児死亡率 (出生1000件あたり)                 | 25 (2004年)    | 73 (1970年)  |
|                           | 5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)              | 30 (2004年)    | 101 (1970年) |
| 妊産婦の健康改善                  | 妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)                 | 130 (2000年)   | —           |
| HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止 | 成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)            | —             | —           |
|                           | 結核患者数 (10万人あたり)                    | 43 (2004年)    | —           |
|                           | マラリア患者数 (10万人あたり)                  | —             | —           |
| 環境の持続可能性の確保               | 改善された水源を継続して利用できる人口 (%)            | 88 (2004年)    | 91          |
|                           | 改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)          | 100 (2004年)   | 98          |
| 開発のためのグローバルパートナーシップの確保    | 債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%) | 5.6 (2004年)   | 4.9         |
| 人間開発指数 (HDI)              |                                    | 0.778 (2004年) | 0.700       |

## 2. サモアに対するODAの考え方

### (1) サモアに対するODAの意義

サモアは後発開発途上国 (LDC : Least Developed Countries) であり、開発ニーズが大きいため、今後も我が国の果たす役割は重要である。また、サモアは、国際場裡において我が国と友好的協力関係にあり、我が国が支援を行う意義は大きい。

### (2) サモアに対するODAの基本方針

2006年5月の第4回太平洋・島サミットにおいて発表した我が国支援策の中の5つの重点課題 (経済成長、持続可能な開発、良い統治、安全確保、人と人との交流) を踏まえ、サモア政府の国家開発計画に沿った協力を戦略的に行っていく。

### (3) 協力分野

上記基本方針を踏まえ、以下の分野を中心に協力を行っている。

- (イ) 教育：基礎教育改善 (初・中等教育の充実)、技術教育・職業訓練改善、高等教育強化
- (ロ) 環境保全：廃棄物対策 (廃棄物処理の運営管理能力向上、ゴミ減量化)、自然環境保護、環境教育
- (ハ) 保健医療：医療サービスの改善 (基礎保健の充実、地域医療施設の充実、医療人材の育成)
- (ニ) 所得向上：農・水産業強化、国内産業の開発 (観光開発、地場産業育成)
- (ホ) 社会基盤整備：運輸・交通インフラや電力事業に対する支援

## 3. サモアに対する2005年度ODA実績

### (1) 総論

2005年度のサモアに対する無償資金協力は16.61億円 (交換公文ベース)、技術協力は4.20億円 (JICA経費実績ベース) であった。2005年度までの援助実績は、無償資金協力228.40億円 (交換公文ベース)、技術協力96.39億円 (JICA経費実績ベース) である。

### (2) 無償資金協力

2005年度は、2004年度に引き続き、「職業訓練学校拡充計画」を実施したほか、「アピア漁港改善計画」を実施し、漁港施設と魚市場の拡張整備を行った。また、ノン・プロジェクト無償資金協力や学校の整備を中心に15件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を行った。

(3) 技術協力

教育と保健・医療分野を中心とした研修員受入事業とボランティア派遣を中心に協力を実施した。

4. サモアにおける援助協調の現状と我が国の関与

サモアにおける援助国としては、我が国のほか、サモアと密接な関係をもつニュージーランド、オーストラリアに加え、中国、EU、更には国連開発計画（UNDP）、アジア開発銀行（ADB）等の国際機関が存在している。2006年5月の第4回太平洋・島サミットにおいて発表された、「より強く繁栄した太平洋地域のための沖縄パートナーシップ」のためのオーストラリア、我が国、ニュージーランドによる開発援助国間協力の促進に関する共同文書に基づき、現地ODAタスクフォースを中心に、意見交換を含め援助協調が必要な分野については今後更に協調を進めていくこととしている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（年度、単位：億円）

| 年度    | 円借款 | 無償資金協力 | 技術協力        |
|-------|-----|--------|-------------|
| 2001年 | —   | 10.21  | 4.58 (4.47) |
| 2002年 | —   | 9.62   | 5.81 (5.74) |
| 2003年 | —   | 4.39   | 5.14 (4.86) |
| 2004年 | —   | 9.02   | 5.65 (5.37) |
| 2005年 | —   | 16.61  | 4.20        |
| 累計    | —   | 228.40 | 96.39       |

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
3. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対サモア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

| 歴年    | 政府貸付等 | 無償資金協力 | 技術協力  | 合計     |
|-------|-------|--------|-------|--------|
| 2001年 | —     | 9.77   | 3.75  | 13.52  |
| 2002年 | —     | 10.86  | 4.50  | 15.36  |
| 2003年 | —     | 6.08   | 5.40  | 11.48  |
| 2004年 | —     | 0.41   | 4.21  | 4.62   |
| 2005年 | —     | 8.10   | 4.43  | 12.52  |
| 累計    | —     | 161.11 | 80.00 | 241.13 |

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、サモア側の返済金額を差し引いた金額）。  
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。  
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対サモア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

| 歴年    | 1位           | 2位           | 3位           | 4位      | 5位                   | うち日本 | 合計   |
|-------|--------------|--------------|--------------|---------|----------------------|------|------|
| 2000年 | オーストラリア 7.0  | 日本 5.3       | ニュージーランド 4.3 | ドイツ 0.7 | 米国 0.6               | 5.3  | 18.1 |
| 2001年 | 日本 13.5      | オーストラリア 7.9  | ニュージーランド 4.2 | 米国 1.2  | ドイツ 0.5              | 13.5 | 27.3 |
| 2002年 | 日本 15.4      | オーストラリア 9.1  | ニュージーランド 4.6 | 米国 1.4  | フランス 0.2             | 15.4 | 30.8 |
| 2003年 | 日本 11.5      | オーストラリア 9.4  | ニュージーランド 4.7 | 米国 1.2  | カナダ 0.1              | 11.5 | 27.0 |
| 2004年 | オーストラリア 12.7 | ニュージーランド 5.9 | 日本 4.6       | 米国 1.3  | ドイツ 0.03<br>カナダ 0.03 | 4.6  | 24.6 |

出典) OECD/DAC

# サモア

表-7 国際機関の対サモア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

| 暦年    | 1位      | 2位       | 3位       | 4位       | 5位        | その他  | 合計   |
|-------|---------|----------|----------|----------|-----------|------|------|
| 2000年 | IDA 5.0 | CEC 3.2  | UNTA 1.0 | UNDP 0.6 | GEF 0.2   | -0.8 | 9.2  |
| 2001年 | CEC 9.5 | ADB 2.3  | IDA 2.1  | UNTA 0.8 | UNDP 0.4  | 0.7  | 15.7 |
| 2002年 | CEC 5.5 | UNTA 1.1 | IDA 0.4  | UNDP 0.3 | UNFPA 0.0 | -0.9 | 6.4  |
| 2003年 | IDA 2.0 | CEC 1.7  | UNTA 1.2 | UNDP 0.3 | GEF 0.1   | 0.7  | 6.0  |
| 2004年 | CEC 1.9 | IDA 1.7  | UNTA 1.5 | ADB 0.7  | UNFPA 0.6 | -0.3 | 6.0  |

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。また、実績が少額のものについては値が0.0となっている。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

| 年度        | 円借款 | 無償資金協力   | 技術協力   |
|-----------|-----|--|--|
| 00年度までの累計 | なし  | 178.55億円<br>(内訳は、2005年版の国別データブック、もしくははホームページ参照<br>( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> )) | 71.75億円<br>研修員受入 426人<br>専門家派遣 56人<br>調査団派遣 247人<br>協力隊派遣 338人<br>機材供与 672.83百万円<br>その他ボランティア 5人   |
| 2001年     | なし  | 10.21億円<br>第二次アピア港拡張計画 (国債1/3) (9.59)<br>草の根無償 (8件) (0.62)   | 4.58億円 (4.47億円)<br>研修員受入 56人 (46人)<br>専門家派遣 9人 (9人)<br>調査団派遣 6人 (6人)<br>機材供与 8.07百万円 (8.07百万円)<br>(協力隊派遣) (4人)<br>(その他ボランティア) (9人)                   |
| 2002年     | なし  | 9.62億円<br>第二次アピア港拡張計画 (国債2/3) (8.91)<br>草の根無償 (12件) (0.71)   | 5.81億円 (5.74億円)<br>研修員受入 90人 (39人)<br>専門家派遣 12人 (9人)<br>調査団派遣 13人 (13人)<br>機材供与 47.08百万円 (47.08百万円)<br>(協力隊派遣) (15人)                                 |
| 2003年     | なし  | 4.39億円<br>第二次アピア港拡張計画 (国債3/3) (3.95)<br>草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.44)  | 5.14億円 (4.86億円)<br>研修員受入 142人 (47人)<br>専門家派遣 4人 (4人)<br>調査団派遣 18人 (18人)<br>機材供与 6.68百万円 (6.68百万円)<br>留学生受入 15人<br>(協力隊派遣) (13人)<br>(その他ボランティア) (15人) |
| 2004年     | なし  | 9.02億円<br>職業訓練学校拡充計画 (1/2) (9.02)  | 5.65億円 (5.37億円)<br>研修員受入 118人 (57人)<br>専門家派遣 5人 (5人)<br>調査団派遣 18人 (18人)<br>機材供与 16.02百万円 (16.02百万円)<br>留学生受入 12人<br>(協力隊派遣) (7人)<br>(その他ボランティア) (5人) |
| 2005年     | なし  | 16.61億円<br>職業訓練学校拡充計画 (2/2) (7.23)<br>ノン・プロジェクト無償 (1.00)<br>アピア漁港改善計画 (7.07)<br>草の根・人間の安全保障無償 (15件) (1.31)   | 4.20億円<br>研修員受入 48人<br>専門家派遣 2人<br>調査団派遣 11人<br>機材供与 10.76百万円<br>協力隊派遣 24人<br>その他ボランティア 15人  |

| 年度                  | 円 借 款 | 無 償 資 金 協 力 | 技 術 協 力   |
|---------------------|-------|-------------|---|
| 2005年<br>度までの<br>累計 | なし    | 228.40億円    | 96.39億円<br>研修員受入 663人<br>専門家派遣 85人<br>調査団派遣 313人<br>機材供与 761.46百万円<br>協力隊派遣 401人<br>その他ボランティア 53人 |

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 5. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

| 案 件 名       | 協 力 期 間     |
|-------------|-------------|
| 廃棄物対策プロジェクト | 04. 5～06. 3 |

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

| 案 件 名            | 協 力 期 間   |
|------------------|-----------|
| 南太平洋沿岸諸国海域海洋資源調査 | 04.4～06.3 |

表－11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

| 案 件 名                |
|----------------------|
| サオルアファタ小学校再建計画       |
| パタメア小学校再建計画          |
| ファレラタイ小学校再建計画        |
| タガ小学校再建計画            |
| ヴァイブア・フォガサヴァイ小学校再建計画 |
| ファレアシウ小学校再建計画        |
| マリエ小学校再建計画           |
| サツバイテア小学校再建計画        |
| マウガ貯水タンク建設計画         |
| サタオア小学校再建計画          |
| ラウムア・オ・ブナオア技術学校増築計画  |
| 統合農業システムによる村落所得向上計画  |
| タギリマ手工芸協会改善計画        |
| ドンボスコ職業訓練学校機材整備計画    |
| アポリマ・ウタ小学校改築計画       |